

議案第78号

平成26年度笠間市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）

平成26年度笠間市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 232,276千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 2,835,276千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の変更は、「第2表 地方債補正」による。

平成26年9月2日提出

笠間市長 山口 伸樹

第 1 表
歳入

歳入歳出予算補正

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3. 国庫支出金		270,350	16,400	286,750
	1. 国庫補助金	270,350	16,400	286,750
6. 繰入金		855,689	45,908	901,597
	1. 一般会計繰入金	805,689	9,280	814,969
	2. 基金繰入金	50,000	36,628	86,628
7. 繰越金		1	55,968	55,969
	1. 繰越金	1	55,968	55,969
9. 市債		868,400	114,000	982,400
	1. 市債	868,400	114,000	982,400
歳入合計		2,603,000	232,276	2,835,276

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 下水道費		1,281,329	232,276	1,513,605
	1. 下水道総務費	749,826	134,671	884,497
	2. 下水道建設費	531,503	97,605	629,108
歳 出	合 計	2,603,000	232,276	2,835,276

第2表 地方債補正

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	千円 468,400	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。	千円 582,400	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
3. 国庫支出金	270,350	16,400	286,750
6. 繰入金	855,689	45,908	901,597
7. 繰越金	1	55,968	55,969
9. 市債	868,400	114,000	982,400
歳入合計	2,603,000	232,276	2,835,276

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 下水道費	1,281,329	232,276	1,513,605	16,400	114,000		101,876
歳出合計	2,603,000	232,276	2,835,276	16,400	114,000		101,876

2. 歳入

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道事業費国庫補助金	270,350	16,400	286,750	1. 公共下水道事業費国庫補助金	16,400	公共下水道事業費補助金 16,400
計	270,350	16,400	286,750			

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	805,689	9,280	814,969	1. 一般会計繰入金	9,280	一般会計繰入金 9,280
計	805,689	9,280	814,969			

(款) 6. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 下水道事業基金繰入金	50,000	36,628	86,628	1. 公共下水道事業基金繰入金	36,628	公共下水道事業基金繰入金 36,628
計	50,000	36,628	86,628			

(款) 7. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	55,968	55,969	1. 繰越金	55,968	前年度繰越金 55,968
計	1	55,968	55,969			

(款) 9. 市債

(項) 1. 市債

1. 下水道事業債	868,400	114,000	982,400	1. 公共下水道事業債	114,000	公共下水道事業債 114,000
計	868,400	114,000	982,400			

3. 歳 出

(款) 1. 下水道費

(項) 1. 下水道総務費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 下水道総務費	136,993	23,082	160,075				23,082	2. 給料	△3,000	一般職給料	△3,000
								3. 職員手当等	△2,440	一般職扶養手当	△200
										児童手当	△240
							27. 公課費	28,522	消費税	28,522	
2. 下水道管理費	612,833	111,589	724,422	△18,700	45,000		85,289	3. 職員手当等	73	一般職扶養手当	60
										一般職期末手当	13
								11. 需用費	1,000	修繕料	1,000
										15. 工事請負費	109,954
		管渠施設修繕工事	10,000								
		下水道長寿命化関連工事	30,004								
							18. 備品購入費	562	備品購入費	562	
計	749,826	134,671	884,497	△18,700	45,000		108,371				

(款) 1. 下水道費

(項) 2. 下水道建設費

1. 下水道建設事業費	531,503	97,605	629,108	35,100	69,000		△6,495	2. 給料	△1,000	一般職給料	△1,000
								3. 職員手当等	△1,720	一般職扶養手当	△200
										一般職通勤手当	△100
										住居手当	△300
									児童手当	△120	

1. 下水道費

公共下水道事業特別会計

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
								一般職退職手当負担金	△1,000		
								9. 旅費	55	普通旅費	55
								11. 需用費	70	修繕料	70
								15. 工事請負費	100,200	管渠布設工事	100,200
計	531,503	97,605	629,108	35,100	69,000		△6,495				

給 与 費 明 細 書

2. 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	14		58,677	43,559	102,236	20,427	122,663	
補 正 前	15		62,677	47,286	109,963	20,427	130,390	
比 較	△ 1		△ 4,000	△ 3,727	△ 7,727		△ 7,727	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	補 正 後	15,048	8,112	2,462	672	782	55	3,564	502
	補 正 前	15,035	8,112	2,802	972	882	55	3,564	502
	比 較	13		△ 340	△ 300	△ 100			
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 (組 合 負 担 金)	休 日 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当			
	補 正 後		12,362						
	補 正 前		15,362						
	比 較		△ 3,000						

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 4,000	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 減 分	△ 52	昇給号数の確定によるもの	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 3,948	人事異動等によるもの	職員数異動状況（現に在職する職員数） 補正後 14 人 補正前 15 人 増 減 △ 1 人
職 員 手 当	△ 3,727	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 3,000	退職手当負担金率の改定によるもの	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 727	人事異動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

(単位：円)

区 分		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
平成 26 年 7 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	338,105	
	平 均 給 与 月 額	363,721	
	平 均 年 齢 (歳)	45	
平成 26 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	348,196	
	平 均 給 与 月 額	376,845	
	平 均 年 齢 (歳)	46	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 26 年 7 月 1 日 現 在	7					
	6	1	7.1			
	5	1	7.1			
	4	3	21.5	4		
	3	8	57.2	3		
	2			2		
	1	1	7.1	1		
	計	14	100.0	計		
平成 26 年 1 月 1 日 現 在	7					
	6	1	6.7			
	5	1	6.7			
	4	3	20.0	4		
	3	10	66.6	3		
	2			2		
	1			1		
	計	15	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	部長・参事	課長・副参事	課長補佐	主査	係長・主幹	困難な業務を行う主事	主事・主事補

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行政職 (一)	行政職 (二)	
補 正 後	職 員 数 (A)	14	14		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	11	11		
	号 給 数 別 内 訳	1号給			
		2号給	1	1	
		3号給			
		4号給	10	10	
		5号給			
比 率 (B)/(A) (%)	78.6	78.6			
補 正 前	職 員 数 (A)	15	15		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	13	13		
	号 給 数 別 内 訳	1号給			
		2号給	1	1	
		3号給			
		4号給	11	11	
		5号給	1	1	
比 率 (B)/(A) (%)	86.7	86.7			

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.10	0.10	
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (平成26年7月1日現在) (%)	100.00	100.00	
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	滞納整理従事手当		

地方債の前々年度末及び前年度末における現在高並びに
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1. 下水道事業債	16,621,107	16,221,169	1,160,700	985,646	16,396,223
(1) 公共下水道事業債	14,672,796	13,883,898	760,700	914,597	13,730,001
(2) 資本費平準化債	1,883,411	2,263,771	400,000	71,049	2,592,722
(3) 公共下水道事業債(災害)	64,900	73,500	0	0	73,500
合 計	16,621,107	16,221,169	1,160,700	985,646	16,396,223